

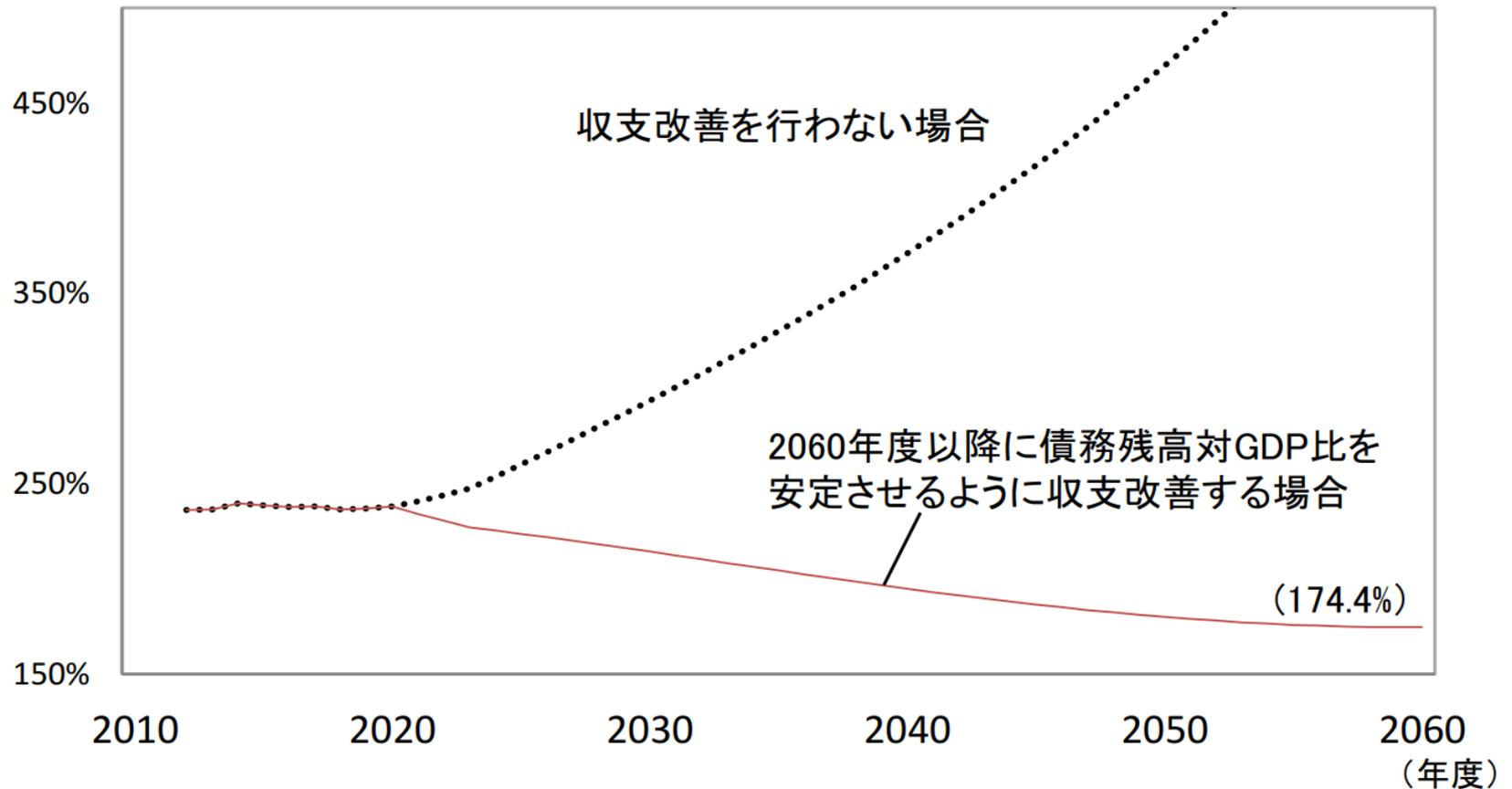
## 財政危機と経済成長

慶應義塾大学  
小林慶一郎

# 政府債務の長期予測(現行制度を前提)

## ＜国・地方の債務残高(対GDP比)(イメージ)＞

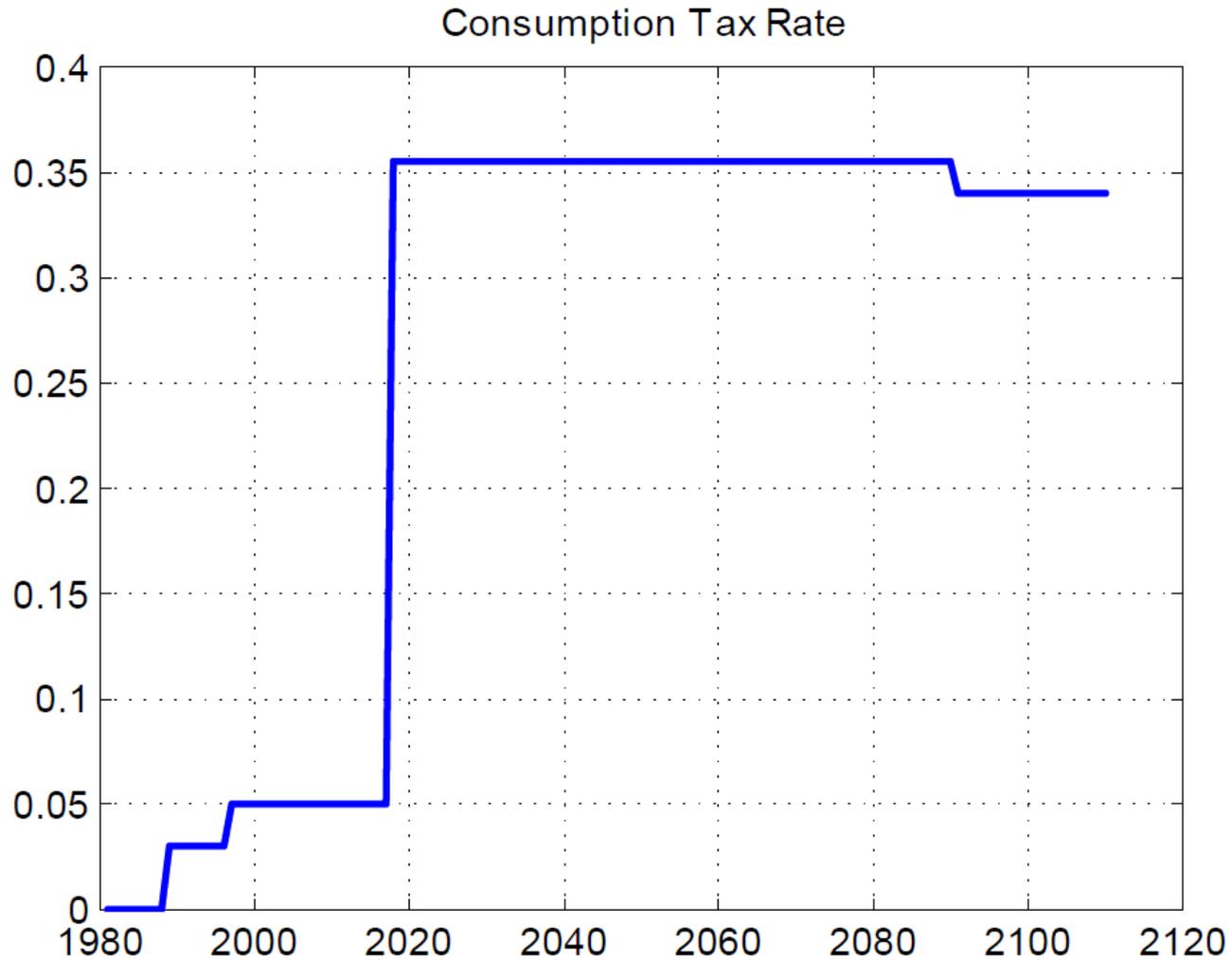
(対GDP比)



(資料)財務省(2016)『我が国財政の変遷と長期展望』

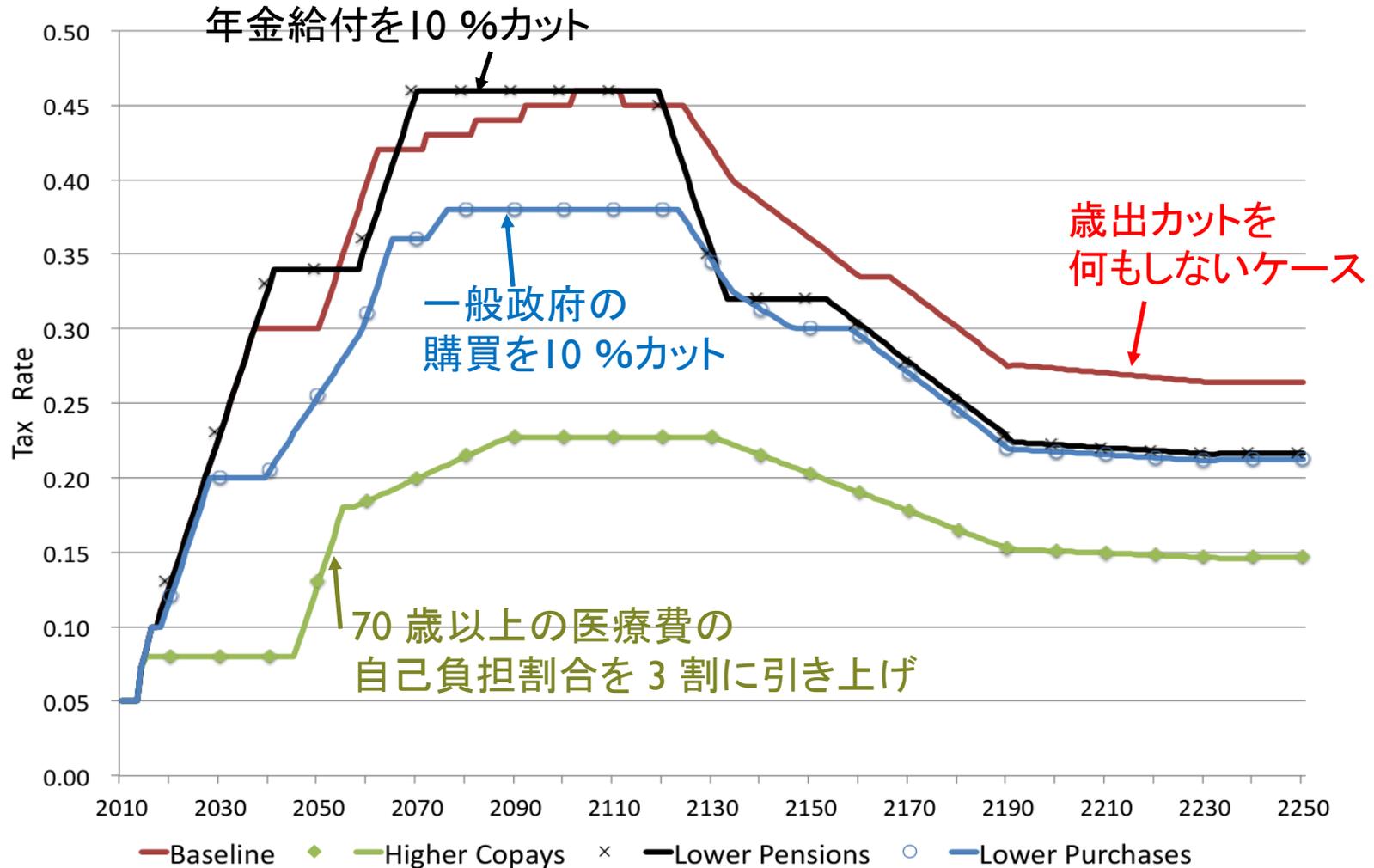
# Hansen and Imrohoroglu (2012)

日本経済に必要な消費税率 … 35%



# Braun and Joines (2014)

## 日本経済に必要な消費税率



# Imrohoroglu, Kitao, Yamada (2018)

## 消費税率15%にする政策パッケージ

- ▶ 消費税15%で債務比率を2050年<2020年にできる！
- ▶ 必要な政策パッケージ
  - ▶ 働き方改革(例) ⇒ 医療・介護財政の改善
    - ▶ 女性の正規雇用比率を男性並みに
    - ▶ 女性の賃金水準を男性並みに
  - ▶ 年金改革(例)
    - ▶ 受給開始年齢を67歳に
    - ▶ 年金をおおむね10%削減
  - ▶ 医療・介護改革(例)
    - ▶ 医療費と介護費の本人負担を2割に (現行、高齢者は1割負担)

# 「経済成長が先で、財政再建が後」は可能？

- ▶ Public Debt Overhang
  - ▶ Reinhart and Rogoff (2012), Reinhart and Reinhart (2010)
  - ▶ 先進26か国の財政エピソード
  - ▶ 「公的債務がGDPの90%を超えると経済成長率が1%低下。」
- ▶ **公的債務の累積** が経済成長を悪化させているならば、「成長が先、財政再建が後」は成り立たない。

# 世代間の協調問題としての公的債務問題

- ▶ 財政再建 = 世代間の協調問題
  - ▶ 現在世代が財政再建の**コスト**(高い税など)を支払う
  - ▶ 将来世代が財政再建の**リターン**(経済の安定)を得る
  - ▶ 近代(18世紀~)の民主主義では、世代間の協調問題は想定外  
⇒ **20世紀後半以降の新しい課題**
- ▶ 世代を超えた政策プロジェクトは、現代社会では**実現不可能**
  - ▶ 現代社会 = 利己的かつ合理的個人の社会
  - ▶ 合理的個人は、リターンが得られない政策のコストを負担しない。
  - ▶ かつては非合理性(宗教や伝統文化)が世代間協調を実現していた。

# 考えられる制度改革： 仮想将来世代の創設

- ▶ 仮想将来世代を、政策決定の場を導入する
  - ▶ 住民討論の場：「将来世代グループ」を導入
  - ▶ 議会：「将来世代を代表する議員集団」（地方議会、国会）
  - ▶ 行政庁： 将来世代を代表する「将来課」、「将来省」？
  - ▶ 財政： 独立財政機関の設立
    - ▶ 財政責任庁（英国）
    - ▶ 議会予算局（米国）

# 仮想将来世代の正当化

## 社会契約論(ロールズ「正義論」)の枠組み

- ▶ 無知のヴェールの下での合意 = 正当な社会契約
  - ▶ ロールズ: 社会保障制度 = 正当な社会契約
- ▶ 独立財政機関(仮想将来世代)の創設
  - ▶ 無知のヴェール(どの世代に生まれるか分からない)
  - ▶ 人は財政破綻の被害を受ける世代に生まれることを恐れる
  - ▶ 独立財政機関(仮想将来世代)を創設すれば財政破綻の確率は減らせる
  - ▶ 無知のヴェールの下で、人々は、独立財政機関の創設に合意する
  - ▶ 独立財政機関の創設 = 正当な社会契約